

IV. 社会資本・社会サービス提供費用に関する将来予測

「Ⅲ.」で求めた回帰式と、国立社会保障・人口問題研究所による市町村別年齢別将来人口予測結果を用い、将来における社会資本提供費用の推計と、これをより効率的なものとする可能性についての検討を行う。

検討対象としては、サービス水準を説明変数に持つ小学校費、道路・橋りょう費、老人福祉費の3施設に加え、シビルミニマム達成に向けた基本的な財政規模である基準財政需要額を取り上げる。

1. 基準財政需要額に関する検討

基準財政需要額の総額は減少するが、総人口1人あたり基準財政需要額は逆に上昇傾向となり、平均値で見ると、2000年推計値で327.4千円/人であったものが、2030年には375.6千円/人にまで上昇する見込みとなった。しかし、可住地面積を縮小することによる総人口1人あたり財政需要額の抑制は有効であり、可住地面積平均を2000年の37.4k㎡から、25.5k㎡とすることで2030年においても2000年水準の負担が実現する結果となった。

なお、低密市町村においては、総人口1人あたりの基準財政需要額の上昇傾向が強く、可住地面積の必要縮小規模が大きなものが多数存在する。

2. 小学校費に関する検討

小学校費総額は減少するが、生産年齢人口1人あたりの小学校費負担額は増加傾向となり、平均値で見ると、2000年推計値では19.6千円/人であったものが、2030年には22.9千円/人にまで上昇する見込みとなった。

ただし、可住地面積の縮小、小学校数の削減などの方法により、生産年齢人口1人あたりの費用負担額を抑制することは可能であり、可住地面積では2000年平均37.4k㎡から31.1k㎡に縮小することで、2030年においても2000年水準の負担でサービス提供が可能と見込まれた。

なお、Ⅱの分析によると、1980年～2000年の傾向として可住地面積あたり小学校数は微減傾向にあり、今後もこの傾向が継続する場合は、小学校数減少に伴うサービス水準の低下が生じることから、可住地面積の縮小幅は本調査における想定値を下回る可能性がある。

基準財政需要額の傾向と同様に、低密市町村においては、1人あたりの費用負担額の上昇傾向が強く、可住地面積の必要縮小規模が大きなものが多数存在する。

3. 老人福祉費に関する検討

今後65歳以上人口が増加する影響から、老人福祉費総額は若干増加していく。同時に生産年齢人口は減少していくため、生産年齢人口1人あたりの老人福祉費負担額は著しく増加する見込みとなった。このため、サービス水準あるいは可住地面積の調整によって、2000年時点の負担水準を維持することはほぼ不可能と考えられるが、生産年齢人口1人あたりの高齢者数伸び率の半分の伸び率で負担水準を押さえることは、本調査での推計では、2000年平均37.6k㎡から12.7k㎡に縮小することで達成可能と算出された。

ただし、Ⅱの分析によると、1980年～2000年にかけて、老人ホーム数の整備水準は、65歳以上人口あたり、可住地面積あたりの両側面において上昇傾向となっている。この傾向から、本調査における将来予測の基準水準とした2000年水準よりも高い水準での供給を目指した整備が、さらに進められることも予想され、この傾向が継続する場合には、生産年齢人口1人あたり老人福祉費負担額はさらに上昇する可能性がある。

生産年齢人口1人あたりの老人福祉費負担額の変化率を見ると、低密市町村に加え高密市町村においても増加幅の大きなものが多い。低密市町村では生産年齢人口の縮小傾向が強いことが、高密市町村においては今後本格的に進行する高齢化が要因になっていると考えられる。

4. 道路・橋りょう費に関する検討

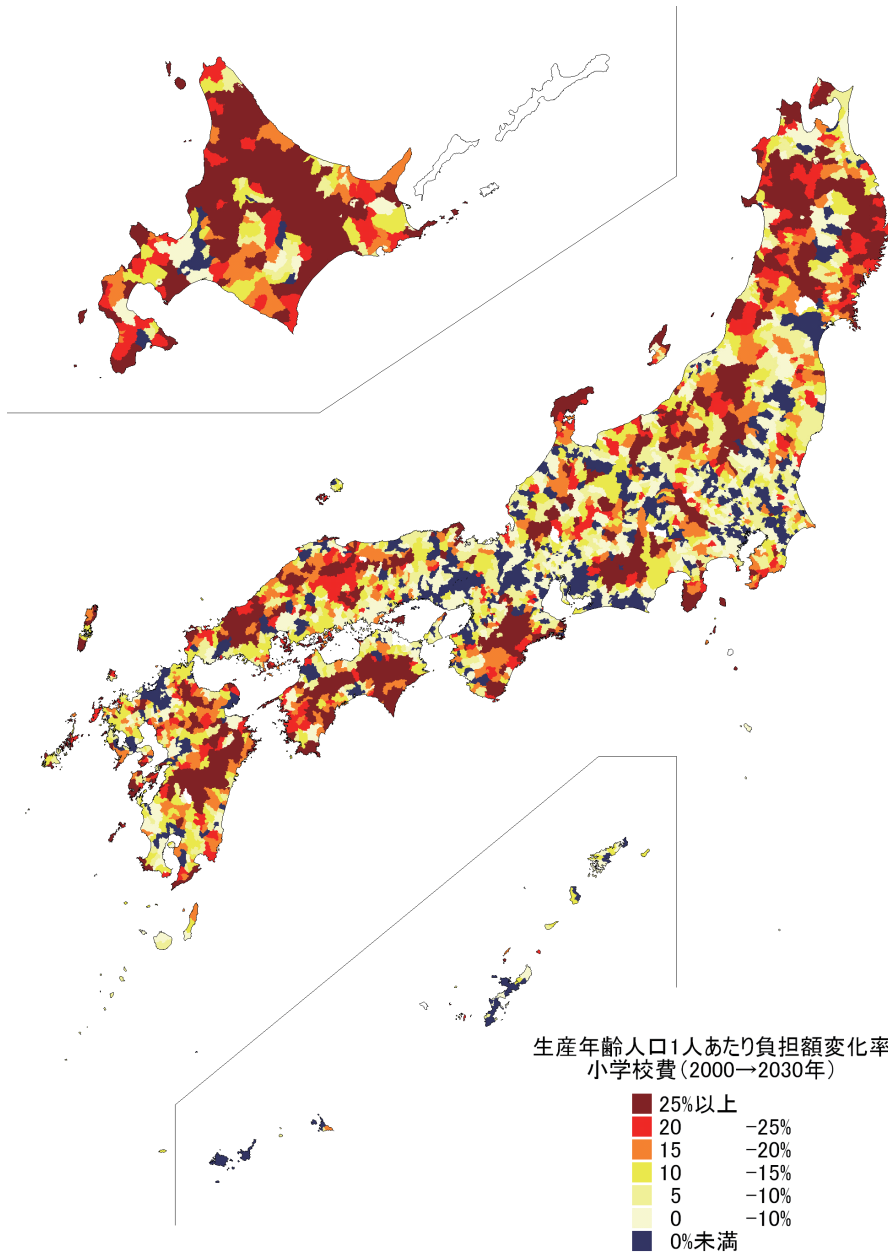
道路・橋りょう費総額については、人口による影響が小さいため、将来の人口を回帰式に代入しても2000年時点の推計値とそれほど大きく変化はしない結果となった。一方、生産年齢人口1人あたり道路・橋りょう費についてみると、将来の生産年齢人口減少の影響から、1人あたり負担額は増加する見込となる。

Ⅱの分析によると、1980年～2000年の整備水準傾向としては、可住地面積あたりの市町村道延長は微増傾向にあるが、今後の負担額を抑制するためには、この傾向を見直し、サービス水準を低下させる方向での検討も必要と考えられる。

サービス水準を調整、及び可住地面積の縮小による生産年齢人口1人あたり負担額の抑制は有効と思われる。

2000年から2030年における生産年齢人口1人あたりでみた道路・橋りょう費負担額の変化率を、2000年時点の人口密度ランク別に見ると、低密市町村において増加幅が大きな市町村が多くなっている。低密市町村における生産年齢人口の減少が要因と考えられる。

生産年齢人口1人あたり小学校費の変化率（2000→2030年）



V. 効率的な社会資本・社会サービス提供に向けての方策

本調査の最後に、将来の人口減少に伴い、増加が見込まれる1人あたり費用負担額を抑制する方策として、サービス水準低下、面積縮小以外の方策を用いている事例を示す。

1. 民間やボランティア等による公的サービスの代替による効率性の向上

本来、公的サービスとして提供されるものを、民間主体や住民ボランティアが代替提供することで、低コストでのサービス確保が可能となる場合がある。

例えば、消防機能には、常備消防機能である消防署と、非常備消防機能である消防団が相互に連携することで費用を抑えつつ地域全域にわたる消防機能の確保がなされている。

2. 情報通信サービスによる効率的なサービス提供

情報通信サービスの活用によっても、社会資本・サービスの提供の効率化が可能である。具体的には、利用者とサービス提供拠点の距離の隔たりがなくなることで、新たな施設の整備や既存施設の維持を行わずとも、サービス提供水準の向上を図ることが可能となる。

3. モビリティ確保によるサービス供給地域の維持

交通需要の小さな地域における民営バス、公営バス路線では、採算性の確保が困難であることから、バス路線が休廃止されることがある。特に、2002年2月の乗合バス事業における需給調整規制の撤廃以降は、事業者の事前届出によって、路線からの退出が可能となっており、この傾向が加速化している。

このような状況の中、各地域では、交通サービスの確保に向けて、スクールバスの一般開放、NPOによる有償輸送事業等、様々な取組が始まっている。

モビリティ低下に伴い、従来利用できていた社会資本・社会サービスの利用が困難となった場合、当該地域においてサービスを楽しむためには新たなサービス拠点の整備等の費用が発生する。モビリティの確保は、地域全体における効率的な社会資本・社会サービスの提供に寄与する取り組みと言える。

VI. 今後の課題

本調査における分析方法及び解釈は、マクロ的な一定の傾向を示しているが、ミクロ面からの検討が行われていないため、一面的な部分や限界が存在している。今後の課題としては、人口、面積、サービス水準の他に費用水準に影響を与えると思われる地形要因や市町村内での集住度合い等の説明要因変数の拡充や、各種社会資本整備・サービス提供における費用構成に着目したミクロ的分析の実施と整合性の確認等が残されている。

